令和6年度　物価高騰対応重点支援交付金事業実施状況及び効果検証

No	事業名	計画額 単位：円	補助対象経費		事業開始年月日	事業完了年月日	経済対策との関係	予算区分	概要 ①目的 ②実施内容 ③実施金額 ④対象者、対象施設 ※終了事業は実績、終了していない事業は計画を記載	成果目標	実施状況及び効果検証		有識者会議による効果検証	担当部署
			単位：円	内交付金充当額							効果	その理由	効果	
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【物価高騰対策給付金事業】※昨年度効果検証済み	2,539,000	2,465,000	2,465,000	R6.2	R6.3	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	R5補正（地）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税非課税世帯　70千円×739世帯＝51,730,000円 事務費　2,353,897円 事務費の内容　［需用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　人件費　として支出］ ④R5年度分の住民税非課税世帯	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	効果があった	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始し、迅速な事業実施を行い、低所得者への支援として十分な効果があった。	効果があった	介護福祉課
2	物価高騰対策給付金	99,265,000	97,399,796	95,502,951	R6.7	R7.3	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	R6補正（地）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯　235世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯　88世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯　77世帯×100千円、子ども加算　33人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者　3726人（86550千円）　のうちR6計画分 事務費　2965千円 事務費の内容　［業務委託料　として支出］ ④低所得世帯等の給付対象世帯数（323世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（3726人）	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	効果があった	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始し、迅速な事業実施を行い、低所得者への支援として十分な効果があった。	効果があった	税務課・介護福祉課・健康こども課
3	重点支援地方給付金	34,133,000			R7.2	令和7年度へ繰越	Ⅱ．物価高の克服	R6補正（地）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯　1000世帯×30千円、子ども加算　100人×20千円　のうちR6計画分 事務費　2133千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　として支出］ ④低所得世帯等の給付対象世帯数（1000世帯）	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する				介護福祉課・健康こども課
4	プレミアム商品券発行事業【物価高騰対応重点支援分】	25,000,000			R7.1	令和7年度へ繰越	Ⅱ．物価高の克服	R6補正（地）	①プレミアム商品券を発行、利用することによって、物価高騰に直面している町民の生活支援及び町内事業者の支援を行う。 ②商品券のプレミアム分及び事務費 ③プレミアム商品券 5千円で6千円　20,000セット （プレミアム率：20%） 事業費の内訳 プレミアム分　20,000千円 委託料　5,000千円 ④事業者、町民 ※その他財源については一般財源を活用	商品券活用率　95%				産業振興課
合計			99,864,796	97,967,951										